

IV 重点的施策の展開

「Ⅲ」に掲げた2030年（平成42年）の将来像の実現をめざし、当面2020年（平成32年）に向けて取り組んでいくべき5つの重点的施策について、それぞれの施策展開の方向性と主な取組を示す。

1 山里のひと・なりわいをつくる

【施策展開の方向性】

地域特性を活かした農林水産業の振興を図っていくとともに、農商工連携や6次産業化等を促進し、生産物の高付加価値化や生産拡大の出口となる新たな販路の確保、特産品開発とその販路拡大にも取り組んでいく。

また、こうした産業の担い手の育成や起業支援など「ひとづくり」に一層取り組んでいくとともに、生活支援や観光振興、スポーツ大会の開催など地域課題や地域振興に取り組むNPOや企業等の活動促進を図っていくことにより、山里の暮らしや地域づくりと一体となった「なりわいづくり」を推進していく。

【主な取組】

(1) 地域特性を活かした農林水産業の振興

- 生産基盤や施設の整備をはじめ、具体的な営農にあたっての新規作物、新品種の導入や生産方式の改善、農地の適正管理体制の整備を進めるとともに、農地の利活用の促進、地域特産品の開発・栽培・販売、意欲ある人材の育成・確保を図っていく。（農林水産部）
- 「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業の実現に向けて、林内路網等生産基盤の整備を進めるとともに、県産木材の生産から供給までの一貫した流通・加工体制の強化、関係団体と連携した担い手の育成・確保、森林組合等林業事業体の経営基盤の強化を進める。（農林水産部）
- 内水面漁場やアユなどの水産資源を適切に管理するとともに内水面水産資源の回復を進め、資源の持続的な利用や漁場の多面的な機能の向上を図っていく。（農林水産部）

(2) 農商工連携や6次産業化等の促進

- 農林水産業と商工業等との連携により相乗効果を高める農商工連携を推進する。（産業労働部・農林水産部）
- 農林水産業に食品加工業や観光関連産業などを組み合わせた6次産業化を促進するとともに、付加価値の高い特産品の開発や観光資源の掘り起こしと磨き上げを図り、地場産業全体の活性化を推進していく。（振興部・農林水産部）
- 「いいともあいち運動」の展開や、学校給食等における県産農林水産物の積極的な活用、「あいち木づかいプラン」に基づく県産木材の利用拡大など、県産農林水産物の地産地消を推進していく。（農林水産部・教育委員会）

(3) 地域課題等に取り組むNPOや企業等の活動促進

- 地域住民はもとより、企業、大学、NPO、ボランティアなどを巻き込み、豊かな地域社会づくりとその持続的な発展のため、NPO活動や企業のCSR活動などを促進していく。(振興部・県民生活部)
- 中小企業・創業者の事業活動の促進を図るため、市町村や金融機関と連携して、制度融資による金融支援を実施する。(産業労働部)
- 小規模事業者の経営改善を図るため、商工会による経営支援を実施する。(産業労働部)

(4) 担い手人材の育成支援

- 三河の山里サポートデスクにおいて、三河山間地域でのなりわいづくりに意欲のある者から農林水産業や商工業との連携などによる起業プランの募集を行い、関係団体と連携のもと、プランの実現を支援するとともに、セミナー等を通じて普及啓発を進めていく。(振興部・農林水産部)
- 「農起業支援センター」において、農家の後継者のほか、企業など他業種からの新規参入希望者に対し、生産技術、経営開始資金、農地の確保の相談など総合的な就農支援を行っていく。(農林水産部)
- 県農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるための教育及び研修を実施していく。(農林水産部)
- 林業関係団体との連携を強化しながら、就業支援を実施していく。(農林水産部)

新規就農相談会の開催状況

豊田加茂農林水産事務所農業改良普及課内に設置された「豊田加茂農起業支援センター」では、市、JA、農業研修施設などと連携して、新規就農相談会を平成24年から開催している。相談会は、年3回、新規就農を希望する会社員などが出席しやすいように土曜日に開催し、年間で平均して約50名(平成24～26年度実績)が出席している。

- 就農相談会の内容
就農支援の情報提供
(就農心得、農地制度、制度資金、生産部会情報等)、
先輩就農者の事例発表、個別相談会
就農に関する様々な相談については、支援機関ごとに対応し、
就農希望者の速やかな就農を支援している。



三河の山里サポートデスクの概要

三河山間地域への移住・定住を促進するため、三河山間地域と都市をつなぐ仕組み「三河の山里サポートデスク」を平成28年1月に新城市に設置し、地域における「生業(なりわい)」づくりを支援している。

三河の山里サポートデスクには運営専従者を配置し、移住、起業・就業に関する相談・支援、集落支援、誘客促進等に関連する各種セミナーの開催、移住関連イベントの実施、情報発信(WE Bサイト、PRイベント等)などを実施。

- 起業・就業、移住等各種セミナーの開催
- 東京での移住・交流イベントへの出展、現地見学ツアーの開催
- 集落ビジョン作成支援、地元企業の求人広告掲載補助 など

